

## 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	1,021,129	<b>流 動 負 債</b>	917,806
現金及び預金	883,720	買掛金	69,231
売掛金	54,364	未払金	22,256
関係会社株式	8,500	未払費用	54,802
貯蔵品	11,868	未払賞与	65,996
前渡金	4,426	未払法人税等	7,902
前払費用	47,515	未払消費税等	8,723
未収入金	10,286	前受金	686,386
その他	447	預り金	134
<b>固 定 資 産</b>	298,316	チャージバック引当金	1,316
<b>有 形 固 定 資 産</b>	7,549	繰延税金負債	1,043
器具及び備品	2,838	その他	13
建設仮勘定	4,711	<b>固 定 負 債</b>	117,113
<b>無 形 固 定 資 産</b>	99,534	資産除去債務	101,171
商標権	590	障害損失引当金	15,941
ソフトウェア仮勘定	98,153	<b>負 債 合 計</b>	1,034,920
その他	790	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	191,232	<b>株 主 資 本</b>	278,712
投資有価証券	21,998	<b>資 本 金</b>	363,575
長期前払費用	8,128	<b>資 本 剰 余 金</b>	78,734
繰延税金資産	88,358	資本準備金	78,734
保証金	6,447	<b>利 益 剰 余 金</b>	△163,596
敷金	66,298	その他利益剰余金	△163,596
		繰越利益剰余金	△163,596
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	5,813
		その他有価証券評価差額金	5,813
		<b>純 資 産 合 計</b>	284,525
<b>資 産 合 計</b>	1,319,445	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	1,319,445

(注) 1. 当期純損失 △393,743 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によっております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上していません。

障害対応費用引当金・・・障害にかかる賠償金支払いに備えるため、当社約款に基づき算定された見積額を計上しております。

チャージバック引当金・・・カード不正利用にかかるチャージバックに備えるため、実績率により、見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,276,271 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 38,070 千円

② 短期金銭債務 48 千円

(3) 親会社株式

流動資産（関係会社株式） 8,500 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,468 千円
未払賞与	23,896 千円
未払費用	3,559 千円
一括償却資産	4,281 千円
障害損失引当金	5,673 千円
減損損失	148,592 千円
繰越欠損金	173,311 千円
投資有価証券	5,175 千円
資産除去債務	36,007 千円
その他	<u>2,565 千円</u>
繰延税金資産小計	404,531 千円
評価性引当額	<u>△314,002 千円</u>
繰延税金資産合計	90,529 千円
繰延税金負債	
その他	<u>△3,213 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,213 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>87,315 千円</u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,271,208	インターネット上の広告事業等	(被所有)直接 100.0	当社サービスの販売 役員の兼任	レンタルサーバーサービスの販売	97,670	売掛金	15,629
							ドメイン名登録サービスの販売	102,963	売掛金	20,430
							ヤフー㈱のサービス取次及び受託	4,800	売掛金	840

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

##### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	IDCフロンティア株式会社	東京都新宿区	100,000	データセンター事業等	なし	役員の兼任 サービスの利用	データセンターの利用	261,997	買掛金	20,912

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 328円32銭  
(2) 1株当たり当期純損失 454円35銭